

平成 25 年 度

財 政 概 況

氷見市総務部財務課

はじめに

日本経済は、低い経済成長と長引くデフレによる停滞の20年を経験してきました。国は、この長引くデフレからの早期脱却と日本経済再生のため、新たな経済政策（「アベノミクス」）に一体的に取り組んできました。その効果により、経済の好循環が動き始め、長期停滞やデフレで失われた自信をようやく取り戻しつつあると言われていています。しかし、地方にはまだその効果が届いていない上に、消費税率引上げの影響など景気の回復については、今後とも注視していく必要があります。

なお、国の財政状況はさらに悪化の状況にあり、今年度末の国債残高は約780兆円、借入金や政府短期証券といったものも含めた「国の借金」としては1010兆円を超える規模に達しています。財政状況の立て直しのためには、今後も難しい財政運営が求められるところであります。

さらに、現在の日本は、「人口急減・超高齢化」へ確実に向っています。この流れを変えなければ、日本経済が持続的・安定的な成長軌道に乗っていくことはできないとしています。そのため、国はもとより地方自治体も主体的に取り組んでいくことが重要であるとしています。

本市においては、持続可能な行政体を目指し、「集中改革プランⅡ」の着実な実施を通して、市税等の収入確保、歳出の抑制や公債費負担の適正化、職員定数の抑制、事務事業の見直しなどに努め、収支の均衡、行政運営の効率化において一定の改善が図られています。

また、この5月には市庁舎が移転し、全国でも例を見ない体育館を活用した庁舎であるということ、使い手である市民の声を踏まえながら整備を進めてきたということなどからユニークな庁舎として評価をいただいております。

一方、人口減少問題と少子高齢化などの社会構造等の変化や多様化、さらには北陸新幹線の開業や能越自動車道七尾ICまでの延伸など、本市を取り巻く環境は劇的に変化しており、多くの課題に直面しています。

これらの課題に的確に対応するために、財政の健全性を堅持しながら、新たに経営的視点を取り入れて、市民満足の向上を目指した「質を重視した改革」が必要です。そのため、今年度、「行政品質改革プラン」を策定し、職員の意識改革や財政指標等の数値目標を設定するなど、更なる行財政改革に取り組んでまいります。

本冊子は、氷見市財政の状況をご理解いただく一助としていただきたいものがあります。

目 次

◎ 平成25年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 国庫支出金	8
(4) 県支出金	8
(5) 市債	9
(6) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 平成25年度普通会計決算の概況	
1 経常収支比率	22
◎ 平成25年度一般会計等及び公営企業決算の概況	
1 一般会計等の健全化判断比率	26
(1) 実質赤字比率	26
(2) 連結実質赤字比率	27
(3) 実質公債費比率	28
(4) 将来負担比率	29
① 市債現在高	29
② 債務負担行為額	30
③ 積立金現在高	31
④ その他の将来負担見込額	31
2 公営企業の資金不足比率	32
◎ 付 表	
1 平成25年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	33
2 市債残高調	34
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	35

4	基金残高調	3 5
5	財政力指数の状況	3 6
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 6

◎ 参 考

1	財政用語の解説	3 7
2	財政指標の解説	3 9

平成25年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成25年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 24,582,982千円 (前年度 24,261,803千円)

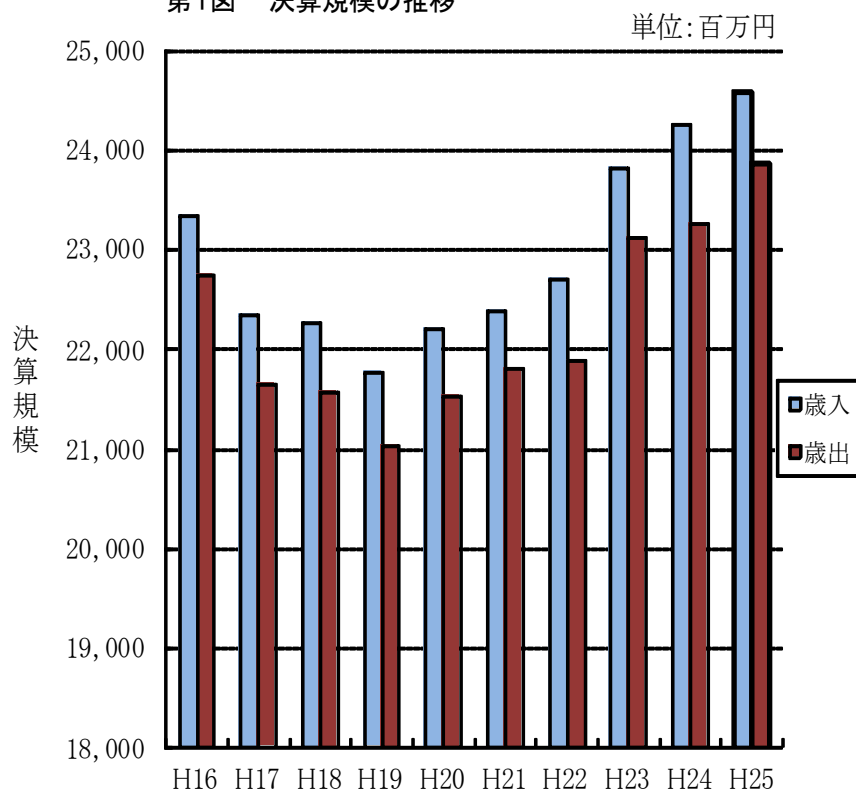
歳出 23,875,882千円 (前年度 23,260,523千円)

前年度に比べて、歳入では321,179千円、1.3%の増、歳出では615,359千円、2.6%の増となった。増減要因として、歳入については、市税、普通交付税においては減少したものの、特別交付税、各交付金については増加となった。また、市庁舎移転整備事業における緊急防災・減災事業債の発行により市債発行額は大幅に増となった。歳出については、朝日丘小学校改築事業の完了などの減要素があったものの、市庁舎移転整備事業、旧市民病院跡地購入費などの大型事業により全体事業費は増額した。決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

景気が停滞し、国からの交付税等が縮減されるという厳しい財政状況の中、集中改革プランⅡの実施により決算規模も縮小傾向にあったが、学校施設等の改築耐震化事業、国の経済対策事業に伴う事業の前倒しによる歳入出の増

や、市庁舎移転整備事業、漁業交流施設整備事業などの大型事業により、決算規模は増加している。

第1図 決算規模の推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入	23,345	22,340	22,267	21,762	22,203	22,394	22,701	23,821	24,262	24,583
歳出	22,742	21,646	21,563	21,032	21,520	21,799	21,885	23,113	23,261	23,876

2 決算収支

平成25年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、707,100千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源106,932千円を控除した実質収支でも600,168千円の黒字となった。実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)については4.6%で前年度の5.0%を下回った。実質収支が前年度を下回ったことから、単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)では40,246千円の赤字となったものの、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支では205,626千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

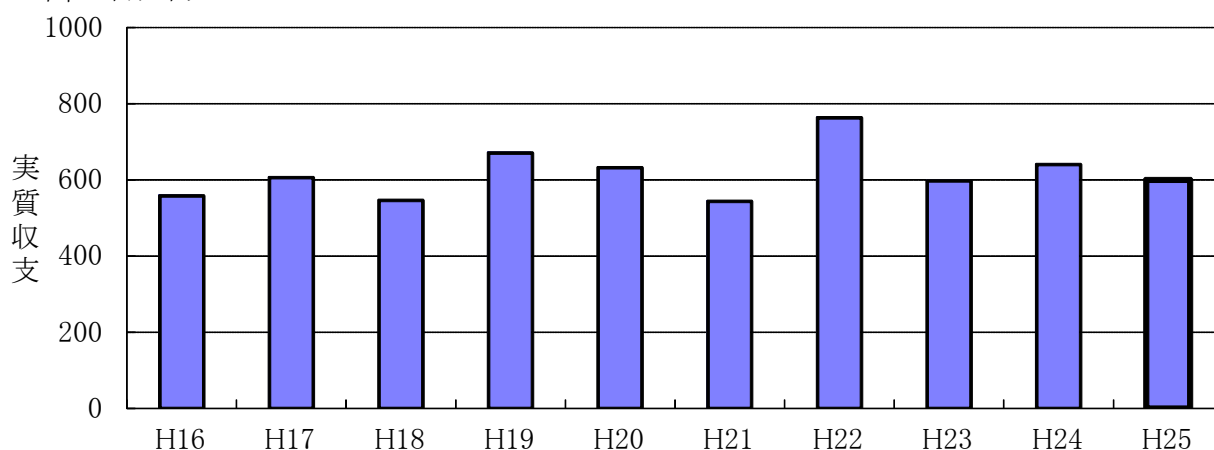
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
1 歳入総額	24,261,803	24,582,982
2 歳出総額	23,260,523	23,875,882
3 歳入歳出差引額(1-2)	1,001,280	707,100
4 翌年度に繰り越すべき財源	360,866	106,932
5 実質収支(3-4)	640,414	600,168
6 単年度収支	43,583	△ 40,246
7 財政調整基金積立金	1,105,901	321,765
8 繰上償還金	291,160	164,810
9 財政調整基金取崩額	0	240,703
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	1,440,644	205,626
11 実質収支比率(5/12)	5.0%	4.6%
12 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,865,848	12,959,364

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	558	606	546	670	632	543	763	597	640	600

3 歳入の状況

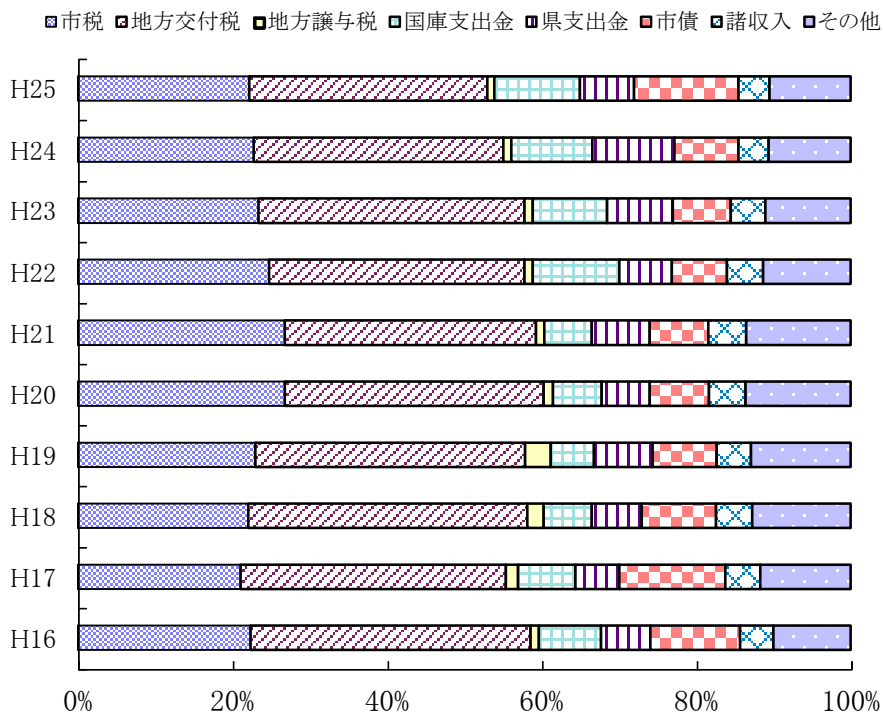
平成25年度の歳入決算額は、24,582,982千円で、前年度(24,261,803千円)に比べ321,179千円、1.3%増(前年度1.8%増)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源では、市税5,452,437千円(構成比22.2%)、地方交付税7,605,093千円(構成比30.8%)、地方消費税交付金417,429千円(構成比1.6%)等、総額で14,732,089千円となり、前年度に比べ115,590千円の減となった。一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は59.9%で前年度を1.3ポイント下回った。

特定財源では、国庫支出金2,712,308千円(構成比11.1%)、県支出金1,721,979千円(構成比7.0%)、諸収入991,892千円(構成比4.0%)等、総額で9,850,893千円となり、前年度に比べ436,769千円、4.6%の増となった。

歳入の特徴として、一般財源では、税においては個人市民税、法人市民税ともに減少したものの、固定資産税、市たばこ税において増加した。また、地方交付税のうち特別交付税については高岡地区広域圏ゴミ処理場の建設に係る交付税(震災復興特別交付税)が増となったが、普通交付税については減少となり、全体で減少となったことなどが挙げられる。特定財源では、国庫支出金においては、国の補正予算で設立された地域の元気づくり交付金が皆増し、社会資本整備総合交付金などが増加した。県支出金においては、漁港環境整備事業費補助金、木質バイオマス利用施設等整備補助金などが増加した。また、市債(臨時財政対策債は除く)においては緊急防災・減災事業債の大幅増により、全体でも大きく増加したことなどが挙げられる。第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。税源移譲によって平成19年度以降市税の割合が増えたものの、地方交付税が歳入全体の3割以上という大きな割合を占めており、本市の交付税への依存度が高いことがわかる。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	22.4	21.1	22.1	23.0	26.8	26.8	24.8	23.4	22.8	22.2
地方交付税	36.2	34.3	36.1	34.9	33.5	32.5	33.0	34.4	32.3	30.8
地方譲与税	1.1	1.6	2.1	3.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
国庫支出金	8.0	7.4	6.2	5.6	6.3	6.1	11.2	9.6	10.5	11.1
県支出金	6.4	5.7	6.5	7.6	6.2	7.5	6.8	8.5	10.6	7.0
市債	11.6	13.7	9.6	8.3	7.7	7.6	7.1	7.5	8.3	13.5
諸収入	4.3	4.5	4.7	4.4	4.7	4.9	4.7	4.5	3.9	4.0
その他	10.0	11.7	12.7	12.9	13.6	13.5	11.3	11.0	10.6	10.5

※市債には臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	24/23	25/24
市税	5,424,146	22.8	5,467,242	22.5	5,452,437	22.2	0.8	△ 0.3
地方譲与税	233,990	1.0	219,313	0.9	208,971	0.9	△ 6.3	△ 4.7
利子割交付金	26,818	0.1	21,975	0.1	16,882	0.1	△ 18.1	△ 23.2
配当割交付金	13,372	0.1	14,156	0.1	27,665	0.1	5.9	95.4
株式等譲渡所得割交付金	3,963	0.1	3,705	0.1	37,424	0.2	△ 6.5	910.1
地方消費税交付金	427,319	1.7	421,017	1.6	417,429	1.6	△ 1.5	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	13,719	0.1	10,833	0.1	10,962	0.1	△ 21.0	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,488	0.1	70,633	0.2	63,759	0.2	48.7	△ 9.7
地方特例交付金	66,238	0.3	19,799	0.1	19,264	0.1	△ 70.1	△ 2.7
地方交付税	7,702,603	32.2	7,722,900	31.8	7,605,093	30.8	0.3	△ 1.5
普通交付税	6,528,457	27.3	6,375,091	26.3	6,113,438	24.8	△ 2.3	△ 4.1
特別交付税	1,174,146	4.9	1,347,809	5.6	1,491,655	6.0	14.8	10.7
交通安全対策特別交付金	6,763	0.1	6,524	0.1	6,152	0.1	△ 3.5	△ 5.7
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	857,081	3.6	869,582	3.6	866,051	3.5	1.5	△ 0.4
一般財源計	14,823,500	62.2	14,847,679	61.2	14,732,089	59.9	0.2	△ 0.8
分担金及び負担金	297,692	1.2	292,740	1.2	279,590	1.1	△ 1.7	△ 4.5
使用料	137,099	0.6	131,897	0.5	134,491	0.5	△ 3.8	2.0
手数料	149,753	0.6	151,993	0.6	151,864	0.6	1.5	△ 0.1
国庫支出金	2,494,853	10.5	2,298,544	9.5	2,712,308	11.1	△ 7.9	18.0
県支出金	2,529,535	10.6	1,803,875	7.4	1,721,979	7.0	△ 28.7	△ 4.5
財産収入	15,596	0.1	23,037	0.1	87,147	0.4	47.7	278.3
寄附金	76,267	0.3	70,876	0.3	26,413	0.1	△ 7.1	△ 62.7
繰入金	431,927	1.8	965,752	4.0	302,529	1.2	123.6	△ 68.7
繰越金	815,625	3.4	708,485	2.9	1,001,280	4.1	△ 13.1	41.3
諸収入	926,657	4.0	989,425	4.1	991,892	4.0	6.8	0.2
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	1,122,800	4.7	1,977,500	8.2	2,441,400	10.0	76.1	23.5
特定財源計	8,997,804	37.8	9,414,124	38.8	9,850,893	40.1	4.6	4.6
合 計	23,821,304	100.0	24,261,803	100.0	24,582,982	100.0	1.8	1.3

(1) 市税

市税の決算額は、5,452,437千円で、前年度(5,467,242千円)に比べ14,805千円、0.3%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

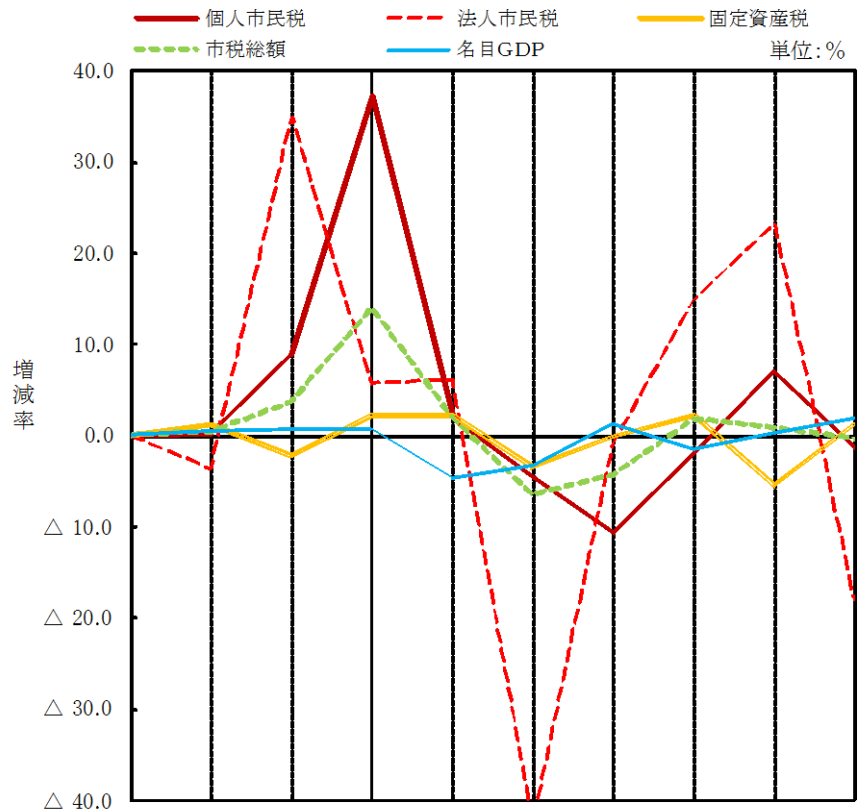
市民税は、個人市民税では前年比1.3%の減、法人市民税では前年比17.9%の減となっている。(平成19年度に個人市民税において前年度比で大幅な増となっているのは、国税から地方税への税源移譲が行われたためである。)固定資産税は、前年度比1.3%の増となったものである。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税では、2,127,931千円で、前年度に比べ28,471千円、1.3%の減、法人市民税では、259,248千円で、前年度に比べ56,382千円、17.9%の減となった。固定資産税では、2,554,327千円で、前年度に比べ32,462千円、1.3%の増となった。

その他では、軽自動車税が119,655千円で、前年度に比べ1,283千円、1.1%の増、たばこ税が361,610千円で、前年度に比べ33,330千円、10.2%の増、入湯税は29,666千円で、前年度に比べ2,973千円、11.1%の増となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では前年比0.2ポイントの減の99.0%となり、過去10年でも高水準の徴収率となった。緩やかな景気回復が進む見込ではあるが、依然として課税額、収納額ともに大きな増を見込めないため、徴収強化の重要性が非常に大きい。本市では、平成19年度より税務課に滞納整理班を設置し、平成22年度からは納税推進班として税の徴収強化を進めてきた。今後も安定した財源を確保するためにも、市民に税の重要性をよく理解してもらうとともに、引き続き市税の徴収強化に取り組んで行く必要がある。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
個人市民税	△7.0	0.2	8.7	37.3	1.9	△4.6	△10.7	△1.9	6.9	△1.3
法人市民税	△13.3	△3.6	34.9	5.6	6.1	△42.4	△1.0	14.9	23.1	△17.9
固定資産税	0.1	1.2	△2.4	2.3	2.2	△3.6	△0.2	2.2	△5.6	1.3
市税総額	△2.9	0.4	3.6	14.0	1.9	△6.5	△4.3	1.9	0.8	△0.3
名目GDP	0.2	0.5	0.7	0.8	△4.6	△3.2	1.3	△1.4	0.3	1.9

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	24/23	25/24
市民税	2,472,032	99.4	45.2	2,387,179	99.3	43.8	8.7	△ 3.4
個人	2,156,402	99.4	39.4	2,127,931	99.3	39.0	6.9	△ 1.3
法人	315,630	99.9	5.8	259,248	99.3	4.8	23.1	△ 17.9
固定資産税	2,521,865	98.9	46.1	2,554,327	98.5	46.8	△ 5.6	1.3
軽自動車税	118,372	99.4	2.2	119,655	99.3	2.2	0.8	1.1
たばこ税	328,280	100.0	6.0	361,610	100.0	6.7	△ 3.2	10.2
特別土地保有税	0	-	0	0	-	0	-	-
入湯税	26,693	100.0	0.5	29,666	100.0	0.5	13.1	11.1
合 計	5,467,242	99.2	100.0	5,452,437	99.0	100.0	0.8	△ 0.3

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,605,093千円で、前年度(7,722,900千円)に比べ117,807千円、1.5%の減となった。内訳は、普通交付税が6,113,438千円で、前年度に比べ261,653千円、4.1%の減、特別交付税(震災復興特別交付税含む)が1,491,655千円で、前年度に比べ143,846千円、10.7%の増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では1.0%減、公債費では1.9%増、包括算定経費では2.8%減となっている。

増減の主な要因は、個別算定経費では、職員給与費の削減に伴う単位費用の縮小、包括算定経費では、人口分で単位費用の縮小など、公債費では、臨時財政特例債の償還額の減、元利償還金相当額が後年度普通交付税にて措置される臨時財政対策債の償還額の増などが挙げられる。また、職員数の削減及び給与水準を要素とした地域の元気づくり推進費が臨時費目として創設され、本市においては101,208千円の加算となっている。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額共に前年度と比較し、ほぼ増減無しであった。基準財政収入額では、市民税の所得割及び法人税割、市町村たばこ税が大幅増となったことから、全体で5.9%の増となった。

特別交付税は、高岡地区広域圏ごみ処理施設に係る震災復興特別交付税の増により前年度比で10.7%の増となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b、c除く）（a）	8,780,769	8,695,153	△ 1.0
	地域経済・雇用対策費（b）	150,209	154,325	2.7
	地域の元気づくり推進費（c）	0	101,208	皆増
	公債費（d）	1,247,665	1,271,451	1.9
	包括算定経費（e）	1,480,547	1,438,527	△ 2.8
	臨時財政対策債振替相当額（f）	869,582	866,051	△ 0.4
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e-f）	10,789,608	10,794,613	0.0
	錯誤額（イ）	5,660	0	皆減
	計 A（ア+イ）	10,795,268	10,794,613	0.0
基準財政収入額	算出額（ウ）	4,419,867	4,681,175	5.9
	錯誤額（エ）	310	0	皆減
	計 B（ウ+エ）	4,420,177	4,681,175	5.9
交付基準額	C（A-B）	6,375,091	6,113,438	△ 4.1
調整額	D	0	0	-
交付額	E（C-D）	6,375,091	6,113,438	△ 4.1

（3）国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,712,308千円で、前年度（2,298,544千円）に比べ、413,764千円、18.0%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は829,863千円で、前年度（971,101千円）に比べ141,238千円、14.5%の減、災害復旧事業費支出金は12,829千円で、前年度（5,961千円）に比べ、6,868千円、115.2%の増となった。増減の大きな要因は、社会資本整備総合交付金の増（前年比268,073千円の増）や、国の補正予算で設立された地域の元気臨時交付金の皆増（527,460千円の増）、小中学校施設の耐震化や朝日丘小学校改築事業の完了に伴う、学校施設環境改善交付金の減（前年比410,942千円の減）、児童手当負担金の減（前年比26,335千円の減）などが挙げられる。

（4）県支出金

県支出金の決算額は、1,721,979千円で、前年度（1,803,875千円）に比べ81,896千円、4.5%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は403,543千円で、前年度（342,966千円）に比べ60,577千円、17.7%の増、災害復旧事業費支出金は69,579千円で、前年度（117,919千円）に比べ48,340千円、41.0%の減となった。

主な増減要因は、漁港環境整備事業費補助金の増（108,710千円の増）、木質バイオマス利用施設等整備補助金の増（前年比54,546千円の増）、企業立地推進事業費補助金の減（123,183千円の減）、漁村づくり総合整備事業費補助金の減（前年比106,147千円の減）などが挙げられる。

（5）市債

市債の決算額は、3,307,451千円で、前年度（2,847,082円）に比べ460,369千円、16.2%の増となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

緊急防災・減災事業債において、市庁舎移転整備事業、防災行政無線整備事業などで184,900千円、15.6%の増、辺地対策事業債が142,000千円、49.4%の減、公共事業等債が180,600千円、51.1%の増、災害復旧事業債が1,500千円、7.5%の減となっている。

臨時財政対策債は本年度より「人口基礎方式」が完全に廃止され、すべて財源不足額を基礎として算出される（普通交付税不交付団体には配分しない）こととなった。本市における平成25年度の発行可能額は866,051千円で、3,531千円、0.4%の減となった。

（6）その他の歳入

その他の歳入のうち一般財源では、株価の上昇や軽減税率特例措置の廃止に伴う駆け込み売却等によって県民税株式等譲渡所得割収入額が大幅に増加したことから、株式等譲渡所得割交付金が33,719千円、910.1%の大幅増となった。また、配当額の増等によって県民税配当割収入額が増加したことから、配当割交付金が13,509千円、95.4%の増となった。一方、利子割交付金においては、銀行預金残高や金利の低下等による県民税利子割額の減少により、5,093千円、23.2%の減となった。地方譲与税は10,342千円、4.7%の減、地方消費税交付金は3,588千円、0.9%の減、ゴルフ場利用税交付金は129千円、1.2%の増、交通安全対策特別交付金は372千円、5.7%の減となった。

その他の歳入のうち特定財源では、その他特定目的基金の取り崩し等による、繰入金が663,223千円、68.7%の減の302,529千円となっているが、これは平成24年度に土地開発基金廃止に伴う、繰入金806,729千円を含むものでの比較である。分担金及び負担金では、保育料の減などにより、13,150千円、4.5%の減となっている。その他、諸収入で2,467千円、0.2%の増、使用料で2,594千円、2.0%の増、手数料で129千円、0.1%の減、財産収入で64,110千円、278.3%の増、寄附金で44,463千円、62.7%の減などとなっている。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成24年度 発 行 額	平成25年度 発 行 額	差引増減額	平成25年度末 現 在 高
公共事業等債	353,600	534,200	180,600	2,871,408
公営住宅建設事業債	0	0	0	509,756
災害復旧事業債	20,100	18,600	△ 1,500	210,999
緊急防災・減災事業債	1,184,900	1,369,800	184,900	2,554,700
学校教育施設等整備事業債	0	154,700	154,700	1,326,986
一般廃棄物処理事業債	12,200	0	△ 12,200	259,611
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	184,790
施設整備事業債	6,300	0	△ 6,300	6,300
一般単独事業債	99,900	209,600	109,700	6,610,554
うち(旧)地域総合整備事業債	0	0	0	2,952,480
うち地方道路等整備事業債	37,500	2,000	△ 35,500	1,798,783
うち一般事業債(河川等分)	0	0	0	97,905
辺地対策事業債	287,400	145,400	△ 142,000	1,582,374
厚生福祉施設整備事業債			0	3,389
財源対策債	0	0	0	241,287
減収補てん債	0	0	0	3,014
臨時財政特例債			0	36,824
減税補てん債			0	483,611
臨時税収補てん債			0	81,612
臨時財政対策債	869,582	866,051	△ 3,531	7,387,762
地方道路整備臨時貸付金	13,100	7,600	△ 5,500	113,700
簡易水道事業債	0	0	0	75,585
上水道事業出資債	0	1,500	1,500	564,221
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	0	0	0	※
合 計	2,847,082	3,307,451	460,369	25,108,483

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

平成25年度の歳出決算額は、23,875,882千円で、前年度(23,260,523千円)に比べ615,359千円、2.6%の増(前年度0.6%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

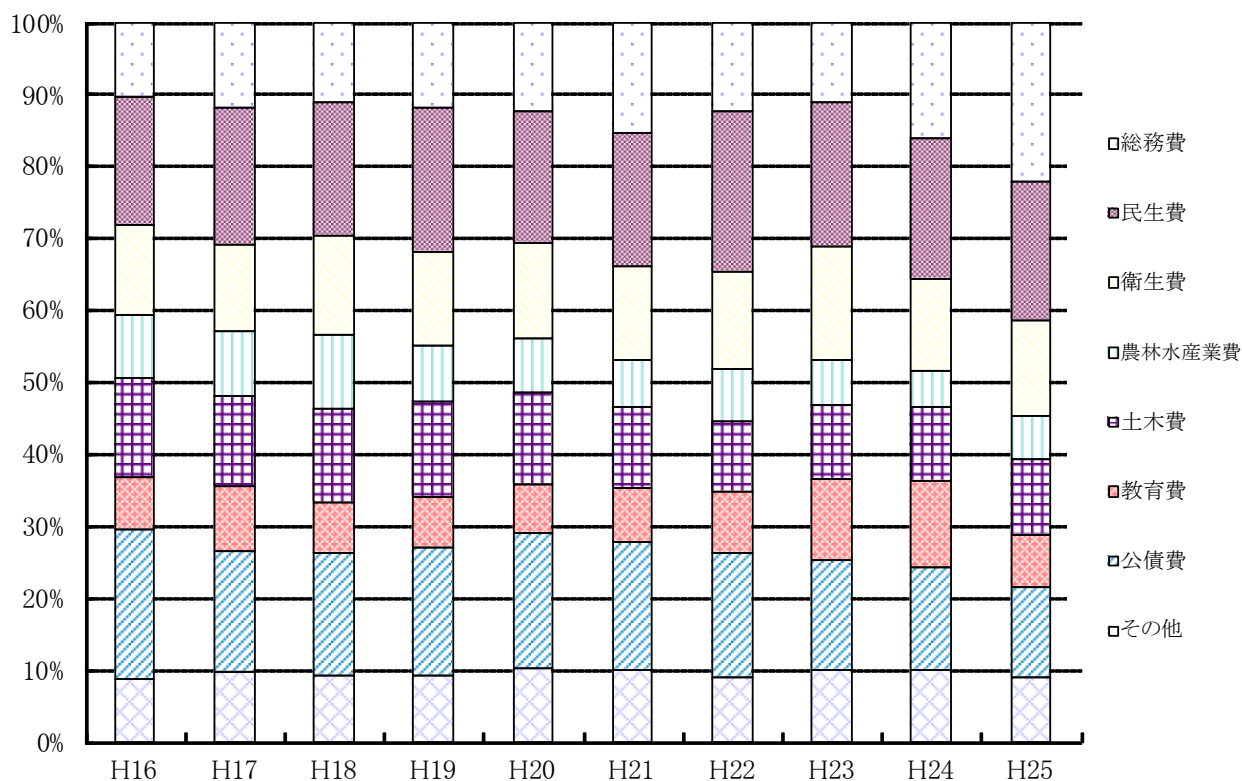
区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	24/23	25/24
議会費	261,061	1.1	231,358	1.0	225,064	1.0	△ 11.4	△ 2.7
総務費	2,557,709	11.1	3,745,296	16.1	5,293,352	22.2	46.4	41.3
民生費	4,623,163	20.0	4,590,754	19.7	4,635,852	19.4	△ 0.7	1.0
衛生費	3,646,730	15.8	2,955,910	12.7	3,152,813	13.2	△ 18.9	6.7
労働費	66,358	0.3	59,320	0.3	78,638	0.3	△ 10.6	32.6
農林水産業費	1,455,066	6.3	1,185,719	5.1	1,408,212	5.9	△ 18.5	18.8
商工費	1,310,086	5.7	1,330,200	5.7	1,046,059	4.4	1.5	△ 21.4
土木費	2,397,425	10.4	2,372,445	10.2	2,515,746	10.5	△ 1.0	6.0
消防費	516,398	2.2	528,566	2.3	646,270	2.7	2.4	22.3
教育費	2,572,633	11.1	2,818,860	12.1	1,758,050	7.4	9.6	△ 37.6
災害復旧費	115,366	0.5	145,098	0.6	124,784	0.5	25.8	△ 14.0
公債費	3,590,825	15.5	3,296,997	14.2	2,991,042	12.5	△ 8.2	△ 9.3
諸支出金	0	0.0		0.0	0	0.0	-	-
合 計	23,112,820	100.0	23,260,523	100.0	23,875,882	100.0	0.6	2.6

歳出総額に占める構成比は、総務費が22.2%(前年度16.1%)で最も大きく、次いで民生費が19.4%(前年度19.7%)、衛生費が13.2%(前年度12.7%)、公債費が12.5%(前年度14.2%)、土木費10.5%(前年度10.2%)、教育費7.4%(前年度12.1%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費では、市庁舎移転整備事業費で1,576,576千円の増、旧病院跡地購入費で440,702千円の増などにより、1,548,056千円、41.3%の増、労働費では起業支援型地域雇用創造事業費で17,893千円の増などにより19,318千円、32.6%の増となり、消防費では、消防指令事務共同運用負担金で127,994千円の増などにより117,704千円、22.3%の増、教育費では、朝日丘小学校改築事業費で1,103,931千円の減などにより1,060,810千円、37.6%の減、商工費では、企業立地助成金で246,366千円の減などにより284,141千円、21.4%の減となった。

その他、農林水産業費で222,493千円、18.8%の増、衛生費で196,903千円、6.7%の増、土木費で143,301千円、6.0%の増、災害復旧費で20,314千円、14.0%の減、公債費で305,955千円、9.3%の減、議会費で6,294千円、2.7%の減となっている。目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務費	10.4	11.9	11.2	12.0	12.3	15.3	12.4	11.1	16.1	22.2
民生費	17.9	19.1	18.6	20.0	18.3	18.7	22.4	20.0	19.7	19.4
衛生費	12.5	12.1	13.6	13.1	13.4	13.1	13.5	15.8	12.7	13.2
農林水産業費	8.7	9.0	10.4	7.7	7.6	6.4	7.3	6.4	5.1	5.9
土木費	13.8	12.5	13.1	13.3	12.6	11.3	9.8	10.3	10.2	10.5
教育費	7.3	8.9	6.8	6.9	6.9	7.5	8.4	11.1	12.1	7.4
公債費	20.8	16.8	17.1	17.8	18.8	17.9	17.3	15.5	14.2	12.5
その他	8.6	9.7	9.2	9.2	10.1	9.8	8.9	9.8	9.9	8.9

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、9,554,102千円で、前年度(10,052,066千円)に比べ497,964千円、5.0%の減となっており、歳出総額に占める構成比も前年度に比べ3.3ポイント下がり、40.0%となった。

人件費の決算額は、3,512,090千円で、前年度(3,769,886千円)に比べ257,796千円、6.8%の減となった。共済組合負担金や退職手当組合負担金は101,110千円、17.5%の減となった。職員給与費は、新規採用職員の抑制や職員給与の見直し等により前年度に比べ、152,024千円、6.3%の減となった。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	24/23	25/24
人件費	3,934,020	17.0	3,769,886	16.2	3,512,090	14.7	△ 4.2	△ 6.8
うち職員給	2,476,968	10.7	2,415,075	10.4	2,261,392	9.5	△ 2.5	△ 6.4
扶助費	2,939,707	12.7	2,985,185	12.8	3,050,970	12.8	1.5	2.2
公債費	3,590,713	15.6	3,296,995	14.3	2,991,042	12.5	△ 8.2	△ 9.3
元利償還金	3,590,586	15.5	3,296,992	14.2	2,991,041	12.4	△ 8.2	△ 9.3
一時借入金利息	127	0.1	3	0.1	1	0.1	△ 97.6	△ 66.7
義務的経費計	10,464,440	45.3	10,052,066	43.3	9,554,102	40.0	△ 3.9	△ 5.0
普通建設事業費	3,654,873	15.8	4,147,118	17.8	5,500,188	23.1	13.5	32.6
補助事業費	2,452,414	10.6	2,725,890	11.7	2,168,803	9.1	11.2	△ 20.4
単独事業費等	1,202,459	5.2	1,421,228	6.1	3,331,385	14.0	18.2	134.4
災害復旧事業費	115,366	0.5	145,098	0.6	124,784	0.5	25.8	△ 14.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
投資的経費計	3,770,239	16.3	4,292,216	18.4	5,624,972	23.6	13.8	31.1
物件費	1,960,849	8.5	1,931,552	8.3	2,012,229	8.4	△ 1.5	4.2
維持補修費	229,722	1.0	212,049	0.9	165,637	0.7	△ 7.7	△ 21.9
補助費等	1,874,151	8.1	1,975,961	8.5	2,012,562	8.4	5.4	1.9
積立金	418,421	1.8	1,234,010	5.3	912,583	3.8	194.9	△ 26.0
投資及び出資金	1,013,185	4.4	249,519	1.1	352,995	1.5	△ 75.4	41.5
貸付金	677,700	2.9	737,045	3.1	706,200	3.0	8.8	△ 4.2
繰出金	2,704,113	11.7	2,576,105	11.1	2,534,602	10.6	△ 4.7	△ 1.6
その他の経費計	8,878,141	38.4	8,916,241	38.3	8,696,808	36.4	0.4	△ 2.5
合 計	23,112,820	100.0	23,260,523	100.0	23,875,882	100.0	0.6	2.6

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	159,641	4.2	157,360	4.5	△ 2,281	△ 1.4
市長等の特別職の給与費	33,228	1.0	31,969	1.0	△ 1,259	△ 3.8
職員給与費	2,413,416	64.0	2,261,392	64.2	△ 152,024	△ 6.3
基本給	1,660,511	44.0	1,497,273	42.5	△ 163,238	△ 9.8
その他の手当	752,905	20.0	764,119	21.7	11,214	1.5
地方公務員共済組合負担金	578,637	15.3	525,507	15.0	△ 53,130	△ 9.2
退職手当組合負担金	581,206	15.4	533,226	15.2	△ 47,980	△ 8.3
地方公務員災害補償基金負担金	3,758	0.1	2,636	0.1	△ 1,122	△ 29.9
合計	3,769,886	100.0	3,512,090	100.0	△ 257,796	△ 6.8

扶助費の決算額は、3,050,970千円で、前年度(2,985,185千円)に比べ65,785千円、2.2%の増となった。主な増減の要因は、社会福祉費においては、障害福祉サービス支給事業費が53,765千円の増、生活保護費では10,170千円の増、児童福祉費では児童手当支給事業費が25,280千円の減、子ども・妊産婦医療費助成事業費が8,366千円の増となったことなどである。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

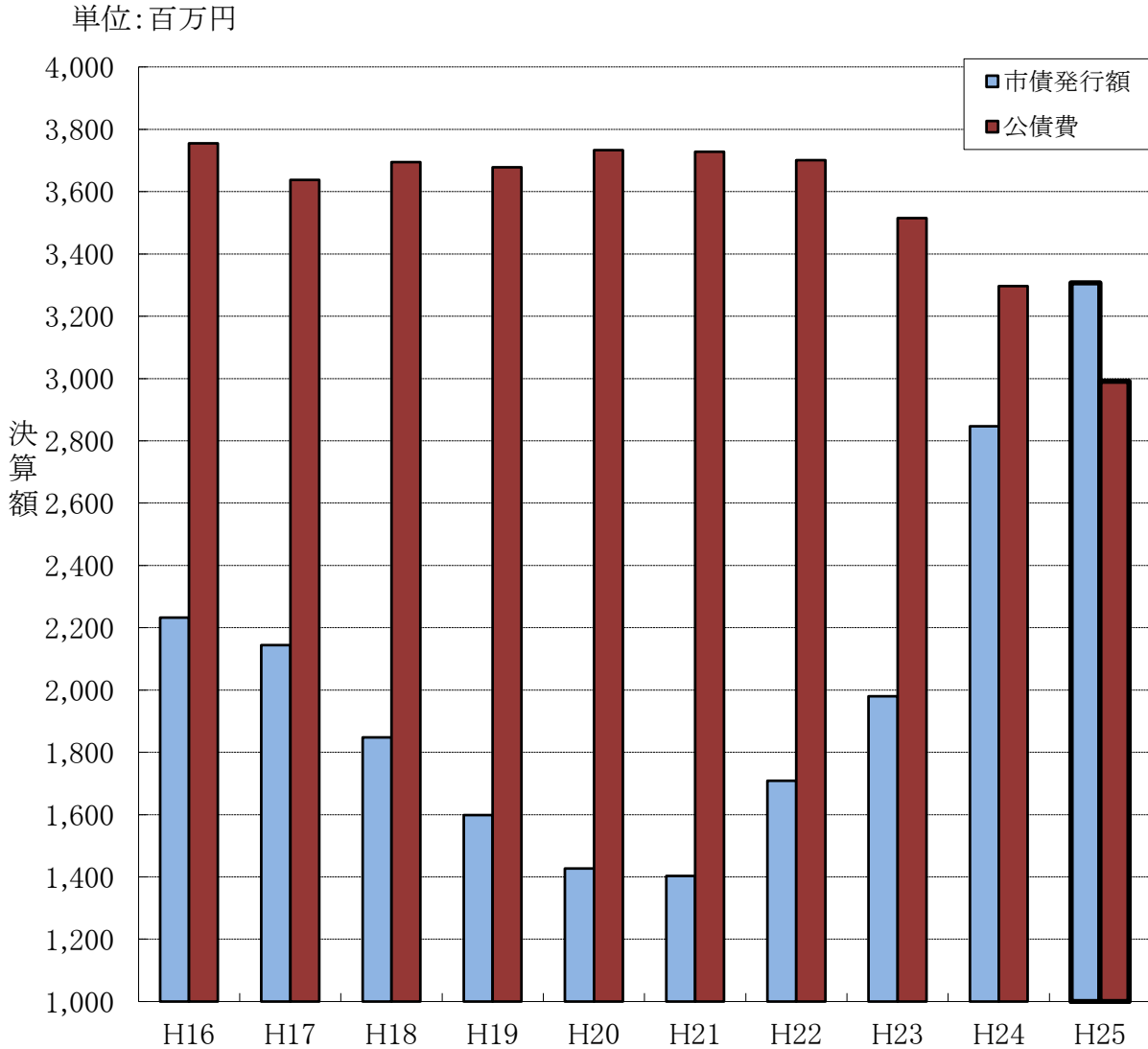
区 分		平成24年度		平成25年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	797,321	26.7	859,517	28.2	62,196	7.8
	老人福祉費	22,348	0.7	21,862	0.7	△486	△2.2
	児童福祉費	1,900,147	63.7	1,893,998	62.1	△6,149	△0.3
	生活保護費	247,331	8.3	257,501	8.4	10,170	4.1
	災害救助費	0	0.0	0	0.0	—	—
	小計	2,967,147	99.4	3,032,878	99.4	65,731	2.2
2	衛生費	387	0.1	366	0.1	△21	△5.4
3	教育費	17,651	0.5	17,726	0.5	75	0.4
合 計		2,985,185	100.0	3,050,970	100.0	65,785	2.2

公債費の決算額は、2,991,042千円で前年度(3,296,995千円)に比べ305,953千円、9.3%の減となった。公債費においては平成25年度末に行った任意の繰上償還額に係る繰上償還を含む額であり、繰上償還額164,810千円を除いた公債費は2,826,232千円で、前年度に比べ179,603千円、5.4%の減となっている。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

市債の発行額は、3,307,451千円となり、前年度の額(2,847,082千円)に比べ46,369千円、16.2%の増であった。増要因は歳入の状況にて前述したとおりである。

本市の歳入の大部分を占める地方交付税の大幅な増加が見込めない上、緩やかな景気回復を見込むものの市税の大きな伸びが期待できない近年、公債費においては過去に発行した市債償還額のピークを超えた今現在も依然として市の財政運営を圧迫し、苦しい財政状況が続く見込である。本市においては、平成15年度から財政健全化プログラムを実施し、市債発行の抑制など公債費の適正化を図っているが、引き続き財政運営の健全化に努めていかなければならない。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債発行額	2,232	2,144	1,848	1,599	1,427	1,403	1,709	1,980	2,847	3,307
公債費	3,755	3,638	3,695	3,678	3,733	3,728	3,701	3,515	3,297	2,991

※借換債及び借換に伴う償還額、ひみ市民債積立償還分を除く

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、5,624,972千円で、前年度(4,292,216千円)に比べ1,332,756千円、31.1%の増となり、歳出総額に占める構成比も前年度から5.2ポイント増加し23.6%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、5,500,188千円で、前年度(4,147,118千円)に比べ1,353,070千円、32.6%の増となった。うち補助事業では、中学校武道場整備事業費で199,610千円の増、漁業交流施設整備事業費140,819千円の増、社会資本整備総合交付金道路改良事業費130,340千円の増となった一方、事業完了に伴い朝日丘小学校改築事業費1,103,931千円の減、小中学校施設耐震化推進事業費306,645千円の減となったことなどにより全体で557,087千円、20.4%の減となった。単独事業等では、市庁舎移転整備事業費1,576,576千円の増、旧市民病院跡地購入費440,702千円の増、市単農道改良事業費23,969の増、防災行政無線整備事業費116,897千円の減、市道稲積一割線道路改良事業費68,777千円の減などにより、全体で1,910,157千円、134.4%の大幅増となった。

目的別では、総務費2,245,893千円(構成比40.9%)、土木費1,310,404千円(構成比23.8%)となり、この2つで全体の6割超を占める。次に農林水産業費910,247千円(構成比16.5%)、教育費573,944千円(構成比10.4%)、消防費184,991千円(構成比3.4%)、衛生費153,737千円(構成比2.8%)、民生費116,629千円(構成比2.1%)、労働費4,322千円(構成比0.1%)となった。

対前年度比で決算額が大きく増加したのは消防費、総務費、衛生費である。

消防費では、消防指令事務共同運用負担金で127,994千円の増、高規格救急車整備事業費で31,310千円の増などにより、161,337千円、682.1%の増となった。総務費では、市庁舎移転整備事業費で1,576,576千円の増、旧市民病院跡地購入費で440,702千円の増などにより、1,735,061千円、339.7%の増となった。衛生費では、太陽光発電設備等整備事業費で26,480千円の増、クリーンセンター改修事業費で17,682千円の増などにより49,105千円、46.9%の増となった。

一方、対前年比の決算額が大きく減少したのは教育費である。朝日丘小学校改築事業費1,103,931千円の減、小中学校施設耐震化推進事業費306,645千円の減などにより1,048,947千円、64.6%の減となった。

災害復旧費の決算額は、124,784千円で、前年度(145,098千円)に比べ20,314千円、14.0%の減となった。平成25年度においては補助事業については、現年分で54,177千円、平成24年度からの繰越分で67,923千円の復旧事業を行い、決算額は合わせて122,100千円で、22,043千円、15.3%の減となった。また、251,481千円を平成26年度に繰り越している。単独事業については、土木施設及びその他施設にて2,684千円の復旧事業を行った。災害復旧費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生年度と災害復旧費の決算額は必ずしも一致しない。また、中山間地域に居住区域を多く抱える氷見市は、例年県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10表 平成25年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	5,500,188	825,160	414,643	2,502	2,421,300	143,105	1,693,478	4,147,118
(1) 補助事業費	2,168,803	825,160	334,292		629,000	41,644	338,707	2,725,890
議会費								
総務費	45,451	9,406				12,082	23,963	115,033
民生費	37,200		37,200					54,558
衛生費	82,216	5,577	40,839		1,700		34,100	38,054
労働費								
農林水産業費	420,846	87,546	194,180		52,900		86,220	218,750
商工費								4,170
土木費	1,051,869	574,654	1,950		419,700	8,762	46,803	720,237
消防費	31,310	11,818	3,937				15,555	
教育費	499,911	136,159	56,186		154,700	20,800	132,066	1,575,088
(2) 単独事業費等	3,331,385		80,351	2,502	1,792,300	101,461	1,354,771	1,421,228
議会費								
総務費	2,200,442		4,881		1,442,200	3,000	750,361	395,799
民生費	79,429		4,333				75,096	70,486
衛生費	71,521						71,521	66,578
労働費	4,322					3,713	609	3,756
農林水産業費	489,401		59,811	2,399	99,700	41,992	285,499	468,005
商工費	21						21	
土木費	258,535		11,326	103	113,200	29,151	104,755	345,147
消防費	153,681				137,200	500	15,981	23,654
教育費	74,033					23,105	50,928	47,803
諸支出金								
2 災害復旧費	124,784	12,829	69,552	676	18,600	1,000	22,127	145,098
(1) 補助事業費	122,100	12,829	69,552	676	17,400	1,000	20,643	144,143
農林水産施設	93,259		69,552	676	8,600	1,000	13,431	132,722
土木施設	28,841	12,829			8,800		7,212	9,946
その他施設								1,475
(2) 単独事業費	2,684				1,200		1,484	955
農林水産施設								
土木施設	133						133	955
その他施設	2,551				1,200		1,351	
3 失業対策事業費								
投資的経費合計	5,624,972	837,989	484,195	3,178	2,439,900	144,105	1,715,605	3,770,239

第11表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
市庁舎移転整備事業費	1,912,989	1,578,888	82.5%	310,853	2,312	68291.0%
旧市民病院跡地購入費	440,703	440,702	100.0%	0	0	-
漁業交流施設整備事業費	291,778	140,819	48.3%	10,000	0	-
氷見伏木線整備事業費	248,197	159,073	64.1%	89,122	59,578	267.0%
社会資本整備総合交付金道路 改良事業費	238,553	170,836	71.6%	67,713	40,496	421.9%
中学校武道場整備事業費（緊急 経済対策）	217,865	199,610	91.6%	0	0	-
国営総合かんがい排水事業費 負担金	211,036	211,035	100.0%	0	255,745	82.5%

※表中の予算額、翌年度繰越額は平成25年度国の補正予算にかかる追加補正予算額を含む。
※表中の決算額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、8,696,808千円で、前年度（8,916,241千円）に比べ219,433千円、2.5%の減となった。

物件費の決算額は、2,012,229千円で、前年度（1,931,552千円）に比べ80,677千円、4.2%の増となった。主な要因として、起業支援型地域雇用創造事業費で17,893千円の増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、165,637千円で、前年度（212,049千円）に比べ46,412千円、21.9%の減となった。主な要因は、除雪対策事業費32,944千円の減などである。

補助費等の決算額は、2,012,562千円で、前年度（1,975,961千円）に比べ36,601千円、1.9%の増となった。主な要因としては、高岡地区広域圏事務組合分担金の182,004千円の増などが挙げられる。

積立金の決算額は、912,583千円で、前年度（1,234,010千円）に比べ321,42

7千円、26.0%の減となった。主な要因としては、財政調整基金への積立の784,136千円の減（法定積立21,791千円の増、土地開発基金廃止に伴う財政調整基金への積立金806,729千円の減）、減債基金で150,019千円の増、ふるさとづくり基金で306,063千円の増（地域の元気臨時交付金352,010千円積立の増）などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、352,995千円で、前年度（249,519千円）に比べ103,476千円、41.5%の増となった。要因としては、病院事業会計への出資金が112,216千円の増となったほか、並行在来線対策事業費での4,000千円の出資が増となったためである。

貸付金の決算額は、706,200千円で、前年度（737,045千円）に比べ30,845千円、4.2%の減となった。要因としては、小口事業資金あつ旋融資事業費20,000千円の減などが挙げられる。

繰出金の決算額は2,534,602千円で、前年度（2,576,105千円）に比べ41,503千円、1.6%の減となった。主な要因は、介護保険特別会計繰出金で13,140千円の増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金で3,552千円の減、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で13,961千円の減、下水道特別会計繰出金で47,900千円の減などによるものなどである。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

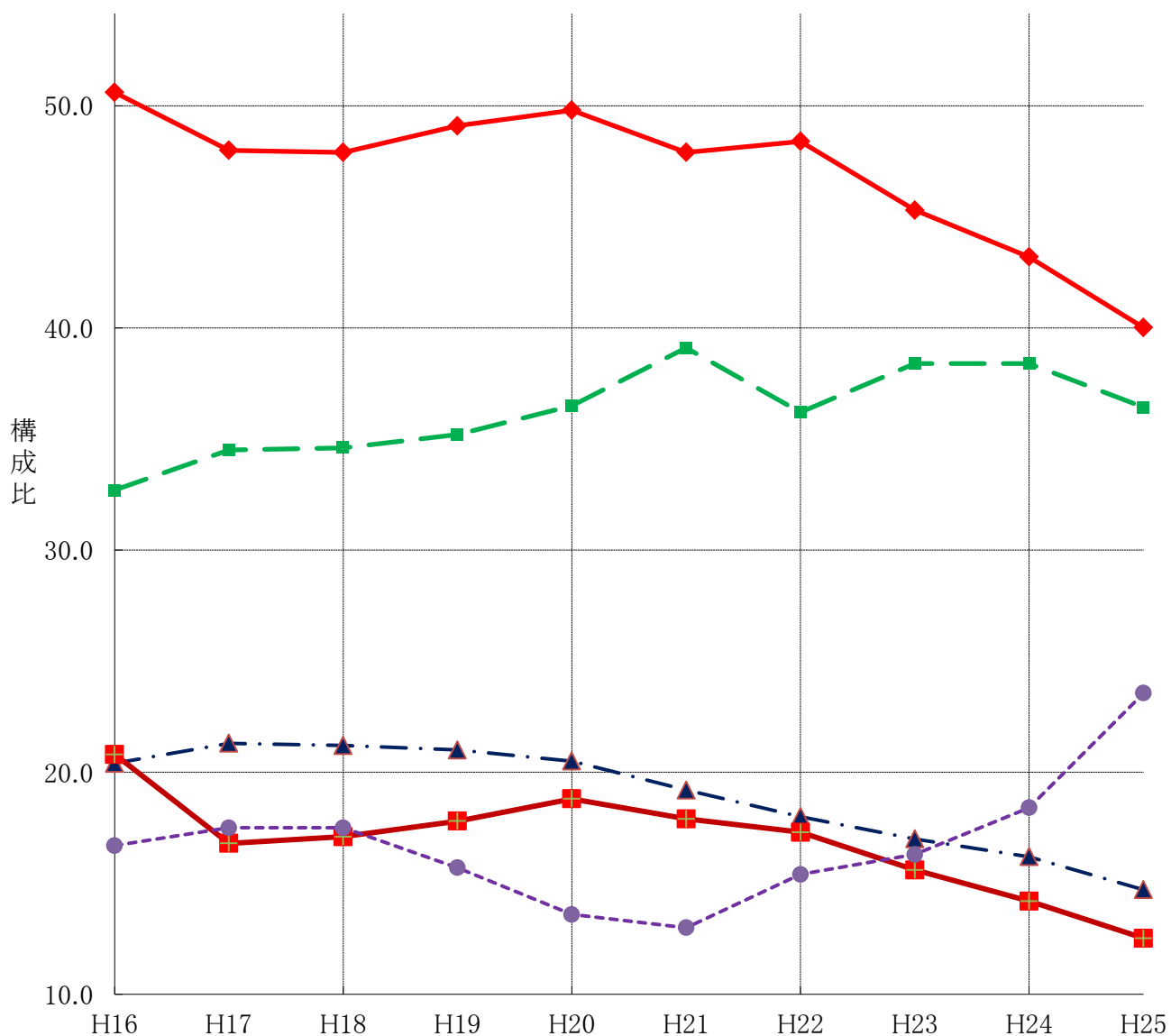
平成25年度は例年にはない特殊要因として、普通建設事業費では市庁舎移転整備事業費や旧市民病院跡地購入費、漁業交流施設整備事業費などが挙げられ、その他の経費では、高岡地区広域圏事務組合分担金、重点分野雇用事業などが上げられる。第7図を見ると、特に投資的経費の増減に影響が顕著に現われている。この特殊要因を除いた構成比は、義務的経費44.8%（前年度48.4%）、投資的経費15.3%（前年度13.3%）、その他の経費39.9%（前年度38.3%）となる。

義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、平成17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、平成20年度の償還のピークに向かって再び増加してきた。償還のピークを過ぎ、市債の新規発行を抑制していることから、今後は公債費においては減少傾向が続くことが想定される。人件費においては職員数の削減等で職員給が減少しており、構成比においても減少傾向が続いている。一方、投資的経費の比率は、財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度以降は20%台を下回り減少している。しかし、平成21年度以降においては、国の補正予算に係る交付金事業等の増加、小中学校改築事業や小中学校耐震化事業、市庁舎移転整備事業などの大型事業により、構成比は増加している。その他の経費では、物件費や維持補修費において適正化を図っているものの、介護保険特別会計を初め各特別・企業会計への繰出金の増や、広域圏ごみ処理場整備を行う高岡地区広域圏事務組合への分担金の増などにより増加傾向にある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移

◆ 義務的経費 ▲ うち人件費 ■ うち公債費 ● 投資的経費 ■ その他の経費



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	50.6	48.0	47.9	49.1	49.8	47.9	48.4	45.3	43.2	40.0
うち人件費	20.4	21.3	21.2	21.0	20.5	19.2	18.0	17.0	16.2	14.7
うち公債費	20.8	16.8	17.1	17.8	18.8	17.9	17.3	15.6	14.2	12.5
投資的経費	16.7	17.5	17.5	15.7	13.6	13.0	15.4	16.3	18.4	23.6
その他の経費	32.7	34.5	34.6	35.2	36.5	39.1	36.2	38.4	38.4	36.4

平成 2 5 年度

普通会計決算の概況

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政状況調査の決算統計上統一的に用いられている概念上の会計である。本市の平成25年度決算の場合は、一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別。平成16年度まではⅡ-2、平成17年度以降はⅡ-1)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

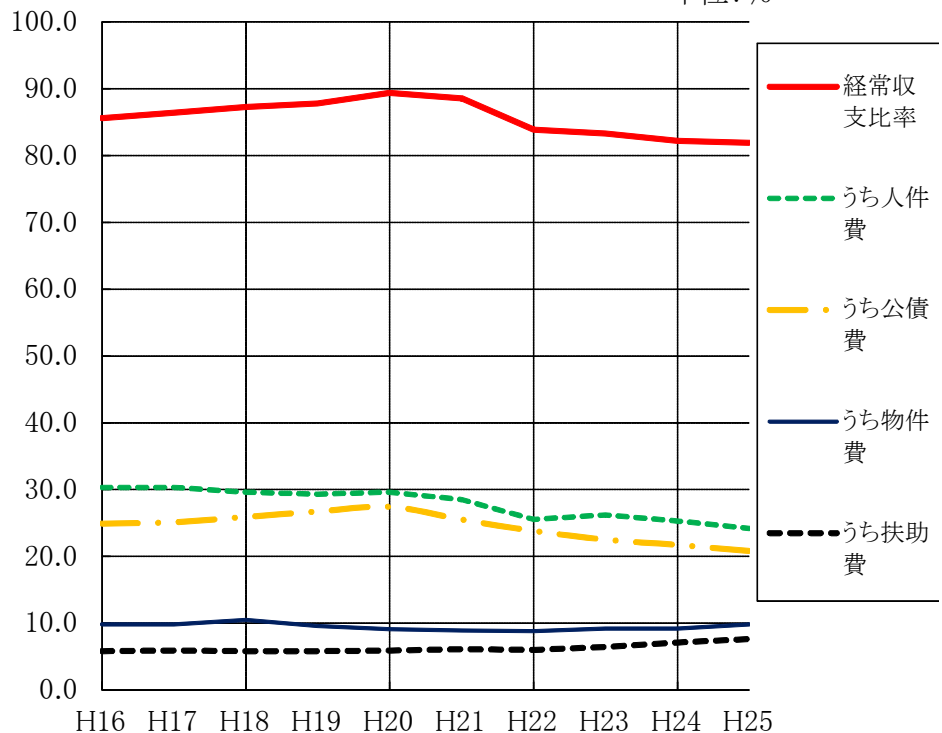
1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費などをはじめとする容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

第8図 経常収支比率の推移 単位:%



平成15年度以降、経常収支比率は悪化が続いていたが、公債費の償還がピークを迎えた平成20年度に経常収支比率もピークとなり、公債費が

減少に転じてからは数値の改善が見られる。一般財源においては、平成25年度は市税で前年度比約14,805千円の減、地方交付税及び臨時財政対策債で前年比約121,338千円の減となるなど、総じて115,590千円の減額となった。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%をピークに徐々に減少しつづけ、平成15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果一気に減少した。その後は、保育所費の人件費等に充当さ

れていた保育所運営費負担金の一般財源化などの増加要因もあったが、人員の削減等による人件費抑制の取り組みを進めており、比率は減少傾向が続いている。公債費については、平成20年度の公債費償還額のピークを過ぎたこと、借入抑制などにより減少している。

第12表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、単独給与カットを行った平成15年度以降各市平均を上回り、県内でも上位を保っていたが、平成20年度、平成21年度は公債費や特別会計への繰出金の増加や、普通交付税の減少などにより各市平均を下回った。平成22年度以降においては、人件費、公債費の減少などにより各市平均を上回ったものとなった。今後は公営企業への繰出金、高岡地区広域圏事務組合への分担金などが高い水準で推移することが見込まれ、経費の抑制に向けてより一層の努力が必要である。

第12表 経常収支比率の状況 (単位：%)

年度 区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
富山市	80.8	86.5	85.4	91.5	91.0	89.4	87.1	89.6	90.0	89.5
高岡市	87.0	86.6	86.9	89.0	88.5	87.8	83.4	84.6	89.2	87.3
魚津市	88.3	88.9	87.6	91.3	89.9	91.7	87.5	89.5	88.8	86.9
滑川市	86.8	88.4	87.8	91.9	85.8	83.4	81.9	83.9	82.8	80.0
黒部市	81.8	80.0	84.8	90.1	85.3	84.4	80.9	83.6	81.5	82.6
砺波市	88.9	89.2	89.3	90.5	89.3	87.2	83.6	82.9	84.0	82.1
小矢部市	91.1	91.4	91.4	91.7	90.1	87.2	85.6	85.7	85.7	85.4
南砺市	89.9	91.9	92.0	91.0	86.7	82.9	80.5	78.2	84.4	77.3
射水市	84.8	86.4	86.4	86.8	88.9	89.3	89.8	87.0	87.9	88.6
氷見市	85.6	86.4	87.3	87.8	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2	81.9
県内各市単純平均	86.5	87.6	87.9	90.2	88.5	87.2	84.4	84.8	85.7	84.2
全国類似団体	86.3	88.6	92.1	93.5	93.0	91.8	89.2	89.6	90.2	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

※最新年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

※平成16年度には砺波市及び南砺市、17年度には富山市、高岡市、射水市及び黒部市が合併により新市として誕生しているが、富山市を除き、合併の年度における決算は合併前の団体における当該年度決算を合算したものである。また、富山市の17年度における決算は合併前の団体における16年度出納整理期間中の決算を合算したものである。以下、第16表まで及び第18表において同じ。

※表中及び第13表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

平成25年度

一般会計等及び
公営企業決算の概況

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである(比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている)。

従来の「地方財政再建促進特別措置法(財政再建法)」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった旧制度を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律を促すところにある。

1 一般会計等の健全化判断比率

「一般会計等」とは、財政健全化法に規定される健全化判断比率算定の基礎となる概念上の会計であり、公営事業会計以外の会計を総合し重複を控除してひとつにまとめたものである。決算統計における「普通会計」が対象とする会計の範囲に相当するものであり、本市の平成25年度決算の場合是一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。この一般会計等の健全化判断比率を県内他市や全国類似団体と比較して、現在の本市の財政状況を解説していく。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。本市では下表のとおり、一般会計等の実質収支は600,168千円の黒字であり、実質赤字額はない。

例年、財政調整基金をはじめとする各基金を取り崩し、年度内の財源不足を補うことにより、実質収支の黒字を保っていたところであるが、近年においては、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となった。今後も引き続き、単年度で収支均衡を達成できるような財務体質に改善に努める。

本市及び県内各市の状況は、第14表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は12.95%、財政再生基準は20%である。

第13表
実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H24	H25
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第14表
一般会計等の実質収支の状況

(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	24,582,982	23,875,882	707,100	106,932	600,168
育英資金特別会計	13,360	12,801	559	0	559
純計調整	-108				
一般会計等(普通会計)	24,596,234	23,888,683	707,659	106,932	600,727

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結しての実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、下表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2,321,303千円の黒字であり、連結実質赤字比率はない。

本市及び県内各市の状況は、第16表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支も黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は17.95%、財政再生基準は30%である。

第15表
連結実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H24	H25
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額 A-B-C+D
一般会計		24,582,982	23,875,882	106,932		600,168
公営 企業 以外 の特 別会 計	育英資金特別会計	13,360	12,801	0		559
	国民健康保険特別会計	5,556,800	5,313,926	0		242,874
	介護保険特別会計 保 険事業勘定	5,423,497	5,324,912	0		98,585
	介護保険特別会計 介 護サービス事業勘定	31,147	31,147	0		0
	後期高齢者医療事業特 別会計	631,916	630,617	0	1,299	
公営 企業 の特 別会 計	水道事業会計	1,511,420	136,929	0	-	1,374,491
	病院事業会計	528,272	361,498	654,896	1,192,995	0
	下水道特別会計	1,546,812	1,543,086	399	-	3,327
連結実質収支						2,321,303

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、従来の起債制限比率では考慮されていなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものも算定に加えた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となるにあたって導入された指標で、過去3年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国等の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の一指標として組み込まれ、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

本市及び県内各市の状況は第17表に示すとおりである。本市の比率(3年平均)は県内では高い水準にあるが、平成20年度の公債費のピークを過ぎ公債費が減少していることから、今後の比率はさらに改善していく見込である。しかしながら、緊急防災・減災事業債の多額の発行を行ったことにより、公債費は高い水準で推移することなどが見込まれるため、今後も引き続き、公営企業も含めた市全体の市債の発行の見直しを行い、実質公債費比率を改善させる必要がある。

第17表

実質公債費比率(3年平均)の状況 (単位:%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25
富山市	13.9	13.9	13.8
高岡市	15.9	16.0	15.5
魚津市	17.3	16.6	15.4
滑川市	14.7	13.7	12.5
黒部市	19.5	17.7	16.8
砺波市	18.5	17.2	15.7
小矢部市	17.7	17.2	16.0
南砺市	12.4	10.1	8.1
射水市	16.0	15.6	14.9
氷見市	20.6	18.7	16.5
県内各市単純平均	16.7	15.7	14.5
全国類似団体	11.1	10.3	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公債費充当一般財源等額	3,051,965	2,949,159	2,768,727
満期一括償還地方債年度割相当額	3,333	0	0
企業債償還財源算入繰入額	1,200,174	1,018,218	1,021,447
一部事務組合地方債償還財源負担額	996	1,505	538
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	388,693	249,369	210,331
一時借入金利子(繰替運用額を除く)	0	0	0
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	4,645,161	4,218,251	4,001,043
基準財政需要額算入公債費等の額 B	2,624,837	2,530,867	2,524,669
C (A - B)	2,020,324	1,687,384	1,476,374
標準財政規模 D	13,137,052	12,865,848	12,959,364
E (D - B)	10,512,215	10,334,981	10,434,695
実質公債費比率(単年度) C/E	19.21%	16.32%	14.14%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給などの公債費に準じるものの残高といった実質的に公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約等に伴って市が負う可能性があると算定された債務など将来市が負担しうる額を算定し、そこから交付税措置された分や充当可能な基金などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、下表のとおりである。また、本市及び県内各市の状況は、第19表に示すとおりである。早期健全化基準（350%）には達していないが、県内で5番目に高い比率となったものの、依然として将来負担の水準が高いことがわかる。そのため、市債の残高等について身の丈に応じた額に抑えていく必要がある。

第19表 将来負担比率の状況 (単位:%)

年度 区分	H23	H24	H25
富山市	181.7	159.1	141.7
高岡市	171.7	173.1	174.1
魚津市	145.1	135.5	127.1
滑川市	70.8	50.3	45.3
黒部市	113.7	96.1	76.9
砺波市	100.4	78.3	60.9
小矢部市	161.1	151.5	178.2
南砺市	2.9	0.0	0.0
射水市	147.4	128.1	122.1
氷見市	157.0	129.9	117.9
県内各市単純平均	125.2	110.2	104.4

① 市債現在高

市債現在高の推移は33ページ付表2のとおりである。平成25年度末の一般会計等市債現在高は25,108,483千円で、前年度末(24,461,991円)に比べ646,492千円、2.6%の増となったものの、市債残高が過去15年間で最高となった平成14年度末との対比で70.8%まで減少した。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成25年度末では45,396,111千円(対前年度末比1.3%減)となり、平成14年度末との対比では73.8%となっている。

一般会計等市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合は平成14年度のピークで2.57倍に達したが、平成15年度からの

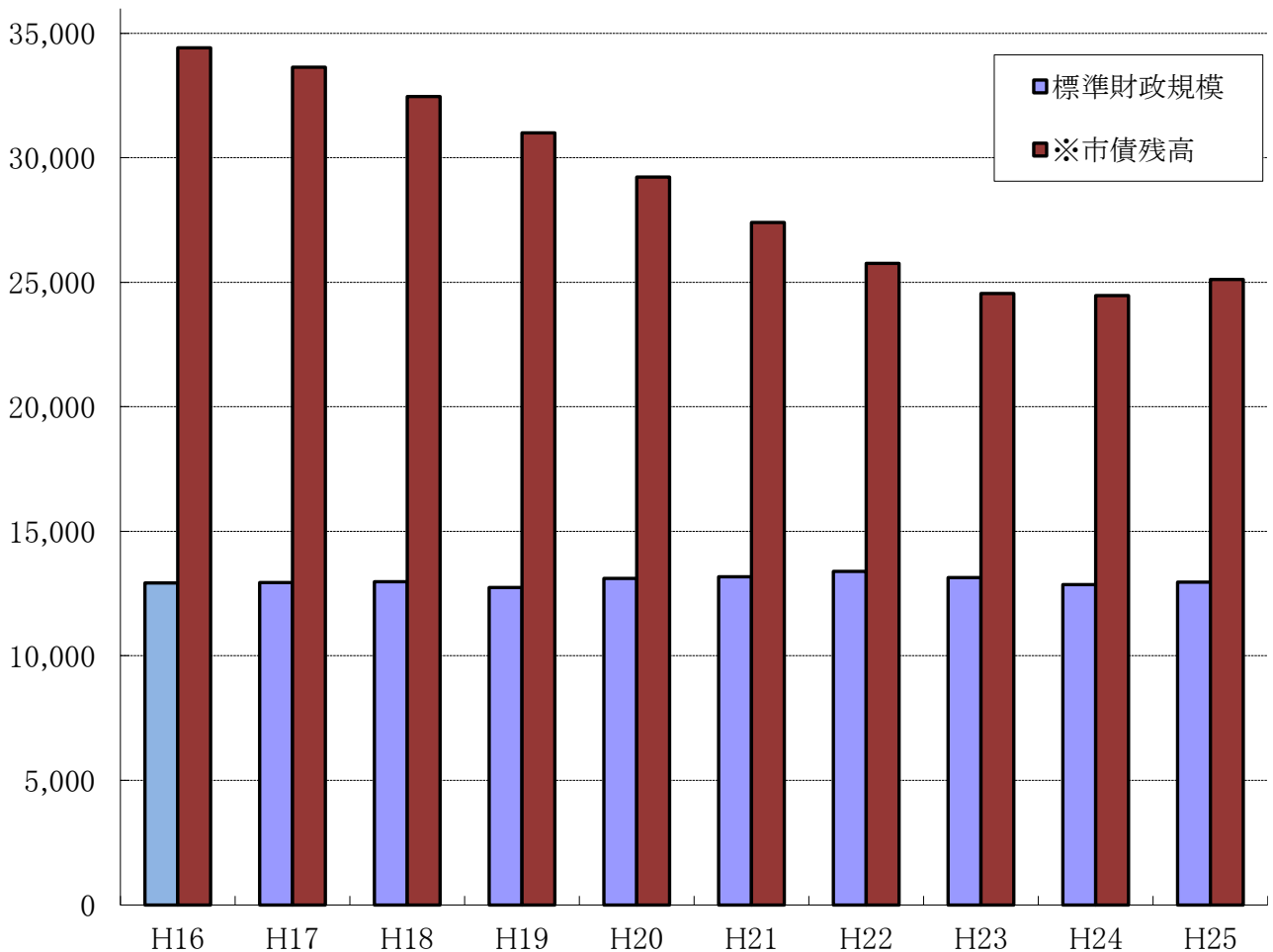
行財政健全化緊急プログラムの市債発行額抑制により減少し、平成25年度末では1.94倍となっている。

第20表 将来負担比率の算定方法 (単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債現在高	24,550,683	24,461,991	25,108,483
債務負担行為に基づく支出予定額	1,023,497	744,760	509,589
公営企業債等繰入金見込額	13,448,811	11,906,802	10,354,933
組合等負担等見込額	0	183,633	257,193
退職手当負担見込額	6,604,378	6,245,619	5,986,110
土地開発公社	0	0	0
損失補償等対象法人	0	0	0
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額 A	45,627,369	43,542,805	42,216,308
充当可能基金	4,602,096	4,991,141	5,431,831
充当可能特定歳入	674,521	564,001	483,219
基準財政需要額算入見込額	23,842,762	24,558,739	23,989,642
充当可能財源等 B	29,119,379	30,113,881	29,904,692
E (A - B)	16,507,990	13,428,924	12,311,616
標準財政規模 C	13,137,052	12,865,848	12,959,364
基準財政需要額算入公債費等の額 D	2,624,837	2,530,867	2,524,669
F (C - D)	10,512,215	10,334,981	10,434,695
将来負担比率 E/F	157.0	129.9	117.9

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位:百万円



区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
標準財政規模	12,927	12,936	12,981	12,737	13,106	13,183	13,395	13,137	12,866	12,959
※市債残高	34,416	33,634	32,456	31,001	29,230	27,399	25,765	24,551	24,462	25,108

※H18以前は普通会計の市債残高であるが、算定上、一般会計等の市債残高と差異はない。

② 債務負担行為額

地方公共団体は将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、複数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や国営土地改良事業費負担金など実質的に公債費と同等にみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為についてはその将来負担見込額全額が算入されている。債務保証や損失補償に基づくものについてはその損失補償等の対象となる法人等の財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社及び氷見市土地改良区に対して損失補償等を行っているが、いずれもその財務状況等を勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、34ページ付表3のとおりである。平成25年度末の翌年度以降支出予定額は1,757,205千円で前年度末(2,409,411千円)に比べ652,206千円、27.7%の減となり、これは農林水産関係の過去の国営土地改良事業に対する負担金や社会福祉関係施設への元利補給金などの減少によるものである。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高は34ページ付表4のとおりである。一般会計等の平成25年度末では4,968,345千円で、前年度末(4,347,096千円)に比べ621,249千円、14.3%の増となった。内訳は、財政調整基金の平成25年度の積立額は321,765千円(法定積立320,207千円、利子積立1,558千円)となり、取崩し額が240,703千円であったことから残高は2,089,946千円となった。減債基金の積立額は150,693千円(積み増し150,000千円、利子積立693千円)となり、取り崩しを行わなかったことから残高は1,106,645千円となった。その他特定目的基金は、積立額916,029千円に対し、各事業費への充当等により294,780千円の取り崩しがあったため、残高は1,771,754千円と前年度末(1,382,259千円)に比べ389,495千円の増となった。その他特定目的基金のうちふるさとづくり基金においては国の補正予算で創設された地域の元気づくり交付金352,010千円が翌年度での事業費充当を行うため積み立てをおこなった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの一般会計等の積立金に、国民健康保険給付費支払準備基金691,121千円、介護給付費準備基金307,047千円を加え、他会計への貸付金182,672千円を控除した額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3ヵ年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債等の現在高は33ページ付表2のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が1.1%で繰入見込額は107,300千円、病院事業が35.1%で3,639,451千円、下水道事業が63.8%で6,608,182千円となっている。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に一般会計等において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当の支給額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当の支給額が5,986,110千円、一部事務組合に対する負担金の不足額が1,696,935千円となっている。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込み額であるが、現在高岡地区広域圏事務組合において広域ごみ処理施設の建設計画が進められており、平成23年度より負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり該当はない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

2 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、前者に水道事業及び病院事業が該当し、後者に下水道事業が該当する。

財政健全化法上の施行前までは一般会計を中心とする普通会計に焦点を当てて自治体の財政の健全化を比較してきた。しかしながら、一般会計等が健全であっても、公営企業が多額の負債を抱えていてはその不良債務の解消に多額の公費を支出しなければならない場合などもあり、やがては自治体の財政の健全化を妨げる要因となりかねない。特に昨今では、医師不足等により公立病院が多額の赤字を出し、自治体の財政を悪化させていることは有名である。そこで、財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達する場合には経営の健全化を図るための計画を策定する制度を設けている。

各公営企業の資金不足・剰余額は27ページの連結実質赤字比率で掲載しているが、資金不足を生じた公営企業の資金不足額の事業の規模に対する割合が資金不足比率となり、20%が経営健全化基準となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額、法非適用企業においてはこれに相当する額となる。

昨年度に引き続き、平成25年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。ただし、病院事業会計において、市民病院の公設民営化に伴う職員の退職手当の財源とするために発行した退職手当債（平成25年度末残高654,896千円）は、資金不足額の算定上、控除

第21表 公営企業等の資金不足比率

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B
法適用	水道事業会計	-	1,204,466
	病院事業会計	-	5,262,476
法非適用	下水道特別会計	-	624,777

される取扱いとなっており、資金不足の指標には現われてこないが、こちらの償還にも取り組んでいかなければならない。今後は、金沢医科大学とともに市民から信頼される病院づくりを進めると同時に、債務の解消にも取り組んでいかなければならない。

下水道事業においても資金不足は発生していないが、これは不足する資金を一般会計から繰り出しているためであり、一般会計からの繰出金は年次減少してはいるものの、平成25年度で756,100千円となる（32ページ付表1参照）。現状では、地方公営企業の大原則である経営に伴う収入をもって経費に充てるという独立採算の原則の達成には程遠く、平成23年度に利用料金の引き上げを行ったところであるが、更なる健全化を推進する必要がある。

付表1 平成25年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		26,537,287	24,582,982	23,875,882	707,100	各会計より 7,749 繰入 各会計へ 3,080,562 繰出	
特別会計	国民健康保険	5,461,511	5,556,799	5,313,927	242,872	一般会計より 257,179 繰入 病院事業へ 2,625 繰出	
	育英資金	13,371	13,360	12,801	559	一般会計へ 108 繰出	
	下水道	1,569,089	1,546,759	1,543,086	3,673	一般会計より 756,100 繰入	
	介護 保険	保険事業	5,966,270	5,423,497	5,324,913	98,584	一般会計より 747,973 繰入
		介護サービス事業	33,375	31,147	31,147	0	一般会計より 7,977 繰入
	後期高齢者医療事業	642,976	631,916	630,618	1,298	一般会計より 167,263 繰入	
	計	13,686,592	13,203,478	12,856,492	346,986	一般会計より 1,936,492 繰入 各会計へ 2,733 繰出	
企業会計	水道 事業	収益的 収支	収入 1,298,240 支出 1,267,942	1,299,199	1,214,886	84,313	一般会計より 3,241 繰入 一般会計へ 7,641 繰出
		資本的 収支	収入 116,562 支出 464,831	116,562	463,308	△ 346,746	一般会計より 9,006 繰入
		小計	収入 1,414,802 支出 1,732,773	1,415,761	1,678,194	△ 262,433	一般会計より 12,247 繰入 一般会計へ 7,641 繰出
	病院 事業	収益的 収支	収入 1,284,944 支出 2,583,628	1,294,153	2,436,899	△ 1,142,746	一般会計より 797,834 繰入
		資本的 収支	収入 962,135 支出 1,362,303	928,534	1,345,985	△ 417,451	一般会計より 333,989 繰入 国保会計より 2,625 繰入
		小計	収入 2,247,079 支出 3,945,931	2,222,687	3,782,884	△ 1,560,197	一般会計より 1,131,823 繰入 国保会計より 2,625 繰入
	計	収入 3,661,881 支出 5,678,704	3,638,448	5,461,078	△ 1,822,630	各会計より 1,146,695 繰入 一般会計へ 7,641 繰出	
	合 計	45,902,583	41,424,908	42,193,452	△ 768,544	※一般会計及び特別会計の収支は 単純に現金収支を表すが、企業会計 の収支は減価償却費等を含めた損 益である。	
	純 計	42,704,290	38,333,972	39,102,516	△ 768,544		

付表2 平成25年度市債残高(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一般	1 普通債	25,541,030	24,162,118	22,790,982	21,259,001	19,434,958	17,704,578	15,646,632	14,254,332	13,878,665	14,480,394
	(1) 土木	9,502,889	8,896,707	8,299,054	7,694,460	7,062,818	6,587,605	5,595,339	4,916,188	4,396,767	4,125,834
	(2) 農林水産	4,537,984	4,360,965	4,176,145	3,924,481	3,656,366	3,415,182	3,210,467	3,039,918	2,827,092	2,650,824
	(3) 教育	5,823,688	5,527,324	5,143,768	4,737,383	4,304,529	3,997,794	3,688,645	3,817,970	4,391,284	4,287,763
	(4) 衛生	2,288,150	2,148,494	2,081,162	1,951,316	1,748,824	1,531,365	1,352,924	1,156,385	992,210	845,727
	(5) その他	3,388,319	3,228,628	3,090,853	2,951,361	2,662,421	2,172,632	1,799,257	1,323,871	1,271,312	2,570,246
会計	2 災害復旧債	581,111	577,696	535,433	520,695	488,587	444,524	380,120	321,651	267,827	213,985
	3 その他	8,294,151	8,894,644	9,129,226	9,220,975	9,306,104	9,250,109	9,738,340	9,974,700	10,315,499	10,414,104
	(1) 辺地債	2,903,560	2,916,121	2,816,853	2,747,267	2,621,511	2,323,746	2,013,531	1,789,495	1,752,511	1,582,373
	(2) 県貸付金	10,597	5,233	483	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 減税補てん債等	4,577,356	5,081,742	5,447,114	5,636,869	5,754,080	6,077,456	6,731,847	7,172,595	7,590,647	7,952,984
(4) その他	802,638	891,548	864,776	836,839	930,513	848,907	992,962	1,012,610	972,341	878,747	
等	小計	34,416,292	33,634,458	32,455,641	31,000,671	29,229,649	27,399,211	25,765,092	24,550,683	24,461,991	25,108,483
	対前年度比	97.9	97.7	96.5	95.5	94.3	93.7	94.0	95.3	94.9	102.3
水道事業会計	6,018,734	5,740,466	5,499,143	5,189,416	4,512,519	4,254,982	4,013,673	3,769,053	3,564,776	3,353,154	
病院事業会計	1,964,330	1,798,115	1,733,138	3,009,646	2,894,574	2,910,535	4,979,589	6,544,756	6,446,723	6,065,752	
下水道事業会計	17,099,012	16,748,043	16,357,757	15,674,396	14,845,477	13,987,368	13,097,015	12,265,832	11,522,560	10,868,722	
合計	59,498,368	57,921,082	56,045,679	54,874,129	51,482,219	48,552,096	47,855,369	47,130,324	45,996,050	45,396,111	
対前年度比	97.8	97.3	96.8	97.9	93.8	94.3	98.6	98.5	97.6	98.7	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
土木										
学校	24,742	14,017	23,102	2,979	430					
農林水産	3,271,526	2,852,949	2,440,657	2,069,117	1,706,928	1,347,114	987,146	627,112	409,575	235,604
社会福祉	1,149,110	1,055,420	812,912	681,129	613,388	547,109	481,278	406,002	342,223	278,715
その他	652,463	249,257	1,514,486	1,116,654	1,707,565	2,308,535	2,169,999	2,397,014	1,657,613	1,242,886
合 計	5,598,534	4,171,643	4,791,157	3,869,879	4,028,311	4,202,758	3,638,423	3,430,128	2,409,411	1,757,205

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金	1,492,956	1,372,326	1,176,620	895,025	536,911	558,636	670,714	902,984	2,008,885	2,089,946
減債基金	1,399,767	1,252,567	1,126,599	1,180,802	1,137,304	1,077,420	1,029,428	955,278	955,952	1,106,645
ふるさとづくり基金	229,064	208,983	214,532	300,513	375,774	299,250	496,193	444,156	437,878	847,275
社会福祉事業振興基金	503,725	504,937	498,797	500,799	496,329	556,233	336,547	320,298	313,469	303,671
地域農業振興基金	65,999	80,488	93,047	80,615	64,266	49,669	47,388	45,196	43,307	43,507
水産業振興基金	2,897	2,897	3,398	407	408	459	459	459	459	460
教育文化振興基金	723,800	650,650	637,712	624,673	614,467	600,587	533,872	444,497	444,750	425,379
「安部」人づくり基金	107,612	106,484	105,394	104,442	104,073	103,686	102,657	101,740	101,712	101,297
スポーツ振興基金	17,507	38,112	33,434	37,097	32,720	30,595	28,245	25,411	21,927	25,942
育英基金	29,226	29,226	26,937	26,377	25,111	25,155	21,655	19,759	18,757	22,204
石油貯蔵施設立地対策等基金							2,194	4,213		2,019
積立金合計	4,572,553	4,246,670	3,916,470	3,750,750	3,387,363	3,301,690	3,269,352	3,263,991	4,347,096	4,968,345
土地開発基金	797,445	797,581	798,290	800,353	802,873	804,044	805,168	805,914		

付表5 財政力指数(3ヵ年平均)の状況

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
富山市	0.81	0.73	0.75	0.78	0.81	0.81	0.79	0.78	0.77	0.78
高岡市	0.76	0.75	0.77	0.80	0.83	0.82	0.78	0.75	0.73	0.74
魚津市	0.61	0.63	0.67	0.70	0.73	0.72	0.70	0.67	0.65	0.65
滑川市	0.60	0.61	0.65	0.68	0.71	0.71	0.69	0.67	0.65	0.66
黒部市	0.67	0.70	0.73	0.78	0.79	0.76	0.70	0.69	0.68	0.68
砺波市	0.57	0.58	0.59	0.61	0.62	0.62	0.60	0.58	0.57	0.58
小矢部市	0.55	0.56	0.59	0.61	0.63	0.62	0.59	0.57	0.56	0.55
南砺市	0.37	0.38	0.40	0.43	0.44	0.43	0.40	0.38	0.39	0.39
射水市	0.68	0.65	0.69	0.72	0.75	0.74	0.71	0.68	0.66	0.66
氷見市	0.40	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.42	0.41	0.42
県内各市 単純平均	0.60	0.60	0.62	0.65	0.68	0.67	0.64	0.62	0.61	0.61
全国類団	0.65	0.64	0.63	0.65	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	未定

※表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
平成 25 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	25,108,483	1,757,205	4,968,345	21,897,343	12,959,364
		人口1人 当たり (円)	490,995	34,362	97,156	428,201	253,419
平成 24 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,461,991	2,409,411	4,347,096	22,524,306	12,865,848
		人口1人 当たり (円)	471,466	46,438	83,783	434,121	247,969
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	27,435,168	3,766,347	8,388,584	22,812,931	16,463,521
		人口1人 当たり (円)	393,054	53,959	120,180	326,833	235,867

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口である。(H25:氷見市51,138人 氷見市51,885人 全国類似団体69,800人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 (あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。)

依 存 財 源 (い ぞ ん ざ い げ ん)

国 や 県 の 意 思 に よ り 決 定 さ れ た 額 が 交 付 さ れ た り 、 割 り 当 て ら れ た り す る 収 入 。 国 庫 支 出 金 、 県 支 出 金 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど 。

一 般 財 源 (い っ ぱ ん ざ い げ ん)

財 源 が 特 定 さ れ ず 、 ど の よ う な 経 費 に も 使 用 す る こ と が で き る も の 。 地 方 税 、 地 方 譲 与 税 、 地 方 交 付 税 な ど 。

会 計 (か い け い)

予 算 と 決 算 の 経 理 上 の 区 分 け 。 氷 見 市 が 行 な う 行 政 運 営 の 基 本 的 な 経 費 を 計 上 し た 会 計 が 一 般 会 計 で 、 特 定 の 歳 入 歳 出 を 一 般 の 歳 入 歳 出 と は 区 別 し て 別 に 経 理 す る 必 要 が あ る 会 計 は 特 別 会 計 。 と り わ け 、 特 別 会 計 の 中 で も 、 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け る 会 計 を 企 業 会 計 と い う 。

基 金 (き き ん)

あ る 特 定 目 的 の た め 、 財 産 を 維 持 し 、 資 金 を 積 み 立 て 又 は 定 額 の 資 金 を 運 用 す る た め に 設 け ら れ る 資 金 又 は 財 産 を い う 。 要 す る に 「 氷 見 市 の 貯 金 (貯 蓄) 」 の こ と 。

起 債 (き ざ い)

市 債 (地 方 債) を 起 こ す こ と 。 つ ま り 借 金 を す る こ と 。

基 準 財 政 収 入 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 に 用 い る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 の 財 政 力 を 合 理 的 に 測 定 す る た め に 、 標 準 的 に 収 入 し 得 る と 考 え ら れ る 地 方 税 な ど の う ち 、 標 準 税 率 に よ り 算 定 し た 額 の 7 5 % な ど 。

基 準 財 政 需 要 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い じ ゅ よ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 基 礎 と な る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 が 合 理 的 で 妥 当 な 水 準 の 行 政 サ ー ビ ス 等 を 実 施 し 、 又 は 施 設 の 維 持 の た め に 必 要 と 想 定 さ れ る 財 政 需 要 を 、 一 定 の 算 式 に よ り 算 定 し た 額 を い う 。

経 常 収 支 比 率 (け い じ ゅ う し ゅ う し ひ り つ)

義 務 的 性 格 の 経 常 経 費 に 、 地 方 税 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 等 の 経 常 一 般 財 源 収 入 (毎 年 度 連 続 し て 経 常 的 に 収 入 さ れ る 財 源 の う ち 、 そ の 使 途 が 特 定 さ れ て お ら ず 自 由 に 使 用 し 得 る 収 入 の こ と) が ど の 程 度 使 わ れ て い る か を み る こ と に よ り 、 当 該 団 体 の 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標 。 (財 政 指 標 の 解 説 を 参 照)

決 算 (け っ さ ん)

一 会 計 年 度 の 歳 入 歳 出 予 算 の 執 行 実 績 。

減 税 補 て ん 債 (げ ん ぜ い ほ て ん さ い)

住 民 税 減 税 な ど の 影 響 に よ る 減 収 分 を 補 て ん す る た め に 許 可 さ れ た 地 方 債 。

公 債 費 (こ う さ い ひ)

市 債 の 元 金 の 償 還 及 び 利 払 い に 要 す る 経 費 。

公 債 費 負 担 比 率 (こ う さ い ひ ふ た ん ひ り つ)

公 債 費 に 充 当 さ れ た 一 般 財 源 の 一 般 財 源 総 額 に 対 す る 割 合 を い い 、 こ の 比 率 が 高 い ほ ど 財 政 運 営 の 硬 直 性 の 高 ま り を 示 し て い る 。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計等の実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限等を行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%を超えると起債は従来どおり許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したもの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の34%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、

総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成28年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20%が早期健全化基準で、財政再生基準は30%であるが3年間は10～5%引き上げる経過措置がある。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- (2) **経常収支比率**……財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及び転貸債を除く）(A)} - \left(\text{元利償還に充てられた特定財源(B)} + \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)} \right)}{\text{標準財政規模(D)} + \text{臨時財政対策債発行可能額(F)} - \text{(C)}} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A)（繰上償還等を除く）} + \text{(A)に準ずるもの(G)} - \left(\text{A及びGに充てられた特定財源} + \text{基準財政需要額に算入されたA及びG(H)} \right)}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - \text{(H)}} \times 100 (\%)$$

の過去3か年平均値

- (5) **将来負担比率**……財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - \text{(H)}} \times 100 (\%)$$